

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				111
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安心して生み育てられる環境の充実	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	こども計画策定ニーズ調査事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	こども基本法に基づき、こども大綱及び都道府県こども計画を勘案して、糸島市こども計画を策定するに当たり、市民ニーズを把握するための調査を実施する。				事業主体	糸島市		
事業内容	令和4年6月22日、こども基本法(以下「法」という。)が制定され、令和5年4月1日に施行された。法では、市町村に対し、「こども大綱」及び「都道府県こども計画」を勘案して、「市町村こども計画」を策定するように努力義務が課せられた。本市においても、こども施策を市全体で総合的かつ強力に推進するため、令和6年度の『糸島市こども計画(計画期間:R7～R11)』の策定を目指して、令和5年度から作成に着手する。こども施策の策定等に当たっては、その対象となるこども等の意見を反映させるために必要な措置を講ずることが法で義務付けられ、特に、意見聴取に当たっては、様々な手法を重層的に組み合わせ、多様な声を聴く機会を確保することが重要とされていることから、専門業者に委託し、市民ニーズの把握のための調査を実施する。				実施方法	全面委託		
					進捗状況・現状	令和4年6月22日 こども基本法制定 令和5年4月 1日 こども基本法施行		
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分) 3,000	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	2

【担当課による評価】

◆活動指標

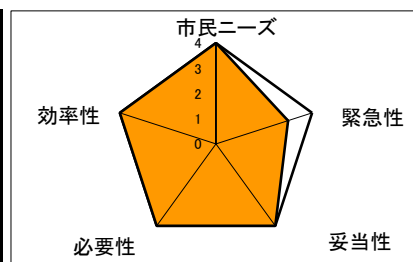
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民ニーズ調査の実施数(件)	0件	1件	1件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	33.8%	40.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

こども計画策定ニーズ調査事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

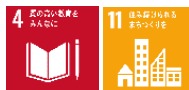
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,000			3,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		3,000			3,000	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		3,000			総コスト計	3,000
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債					(充当率 %)	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	こども計画ニーズ調査等事業 3,000千円	3,000 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	令和5年4月、こども基本法が施行された。今後は、当該法に基づいて、こども大綱が策定されるとともに、これを勘案した都道府県こども計画が策定される。これを受け、市町村においては、「市町村こども計画」の策定が必要となる(努力義務)。「市町村こども計画」には、少子化対策や子ども・若者の育成支援、子どもの貧困対策などを盛り込むこととなる。こども施策の策定等に当たっては、子ども等の意見を十分に反映させることが求められており、その実施に当たっては、様々な手法の併用等による多様な声を聴く機会の確保が望まれる。このことを踏まえ、市民ニーズの把握については、効果的・効率的な事業実施の観点から、専門業者に委託して実施することとする。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	深江小学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●既存校舎大規模改造 棟番号20 220㎡(S54.11)(2教室)、棟番号23-1 2,394㎡(S62.2)(21教室、トイレ5室)、棟番号24 25㎡(S62.2)(トイレ1室) ●改築工事 棟番号1 776㎡(S43.3)(2教室、管理諸室12室)、棟番号21 14㎡(玄関)(S54.11) 【スケジュール】R4～7 校舎大規模改造等工事監理実施設計業務、R4～5 仮設校舎建設、R5～7 校舎大規模改造工事、仮設校舎リース、R5～7 既存校舎解体、校舎改築工事				進捗状況・現状	R4 校舎大規模改造工事実施設計監理業務委託契約		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,098,625	千円	(うち市予算化分) 1,098,625	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	888,416	千円	888,416	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

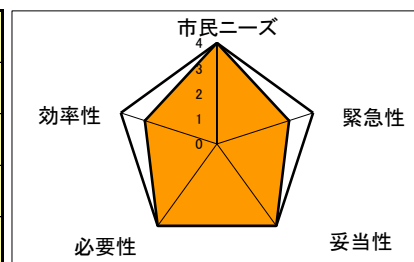
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	64.8%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

深江小学校校舎大規模改造事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		43,574	42,391	85,965	
	県支出金					
	地方債	191,000	170,400	264,200	625,600	
	その他	70,554			70,554	
	一般財源 (a)		175,423	132,582	308,005	
事業費 (A)		261,554	389,397	439,173	1,090,124	
主な事業費内訳		設計監理業務費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務費 仮設校舎リース費 工事費		
従事職員数(人)		0.8	0.8	0.8	平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,960	6,960	6,960	人件費割合 (%)	1.9
総コスト (A+B)		268,514	396,357	446,133	総コスト計	1,111,004
実質地方負担	交付税措置額	95,500	85,653	139,682	-	
	一般財源充当額 (b)	95,500	84,747	124,518	304,765	
	(a+b)	99,106	260,170	257,100	616,376	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(改築補助) 学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(改築) 学校施設環境改善交付金(大規模改造)			33% 33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(改築補助) 学校教育施設等整備事業債(補助) 学校教育施設等整備事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱(90%) 地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(75%)			70%・50% 30% 50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 8,501,000 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*1/18=4,302,566 校舎大規模改造工事 446,930,000*0.4+92,477,000*0.4+82,467,000*0.4=248,750,000	261,554 千円
令和6年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 6,993,490 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*12/18=51,630,792 校舎大規模改造工事 446,930,000*0.2+92,477,000*0.2+82,467,000*0.2+46,948,000=171,322,000 校舎改築工事 49,742,000+198,770,000*0.4+38,247,000*0.4+37,257,000*0.4=159,450,000	389,397 千円
令和7年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 4,343,110 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*5/18=21,512,830 校舎大規模改造工事 446,930,000*0.4+92,477,000*0.4+82,467,000*0.4=248,750,000 校舎改築工事 198,770,000*0.6+38,247,000*0.6+37,257,000*0.6=164,566,000	439,173 千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。
-----------------	--